平成24年２月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月12日

上 場 会 社 名　　インターライフホールディングス株式会社　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　1418　　URL　http://www.n-interlife.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)金澤 正晃
問合せ先責任者　(役職名)広報・ＩＲ室長　　(氏名)正野 達好　　TEL 03-3810-7111

定時株主総会開催予定日　　平成24年５月30日　　有価証券報告書提出予定日　平成24年５月30日
配当支払開始予定日　　―

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年２月期の連結業績（平成23年３月21日～平成24年２月29日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期	9,425	△2.5	182	―	177	―	114	―
23年３月期	9,670	―	△75	―	△65	―	△91	―

（注）　包括利益　　24年２月期　113百万円(―%)　　23年３月期　△88百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年２月期	7.59	―	4.6	4.0	1.9
23年３月期	△6.10	―	△3.7	△1.6	△0.8

（参考）　持分法投資損益　　24年２月期　―百万円　　23年３月期　―百万円

（注）１　当社は、平成22年10月５日付で株式会社日商インターライフより単独株式移転の方式にて設立されたため、前期の対前期増減率は記載しておりません。

２　当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年３月21日から平成24年２月29日までの11ヶ月９日間となっております。
このため、平成24年２月期の１株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率および総資産経常利益率については、11ヶ月９日間の利益に対する数値となっております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年２月期	4,648	2,559	55.1	170.45
23年３月期	4,182	2,445	58.5	162.87

（参考）　自己資本　　24年２月期　2,559百万円　　23年３月期　2,445百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年２月期	560	△493	240	1,153
23年３月期	△107	△157	198	846

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年２月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		15.0	

（注）　当社は、平成23年11月29日開催の臨時株主総会の決議をもって決算期を３月20日から２月末日に変更しております。

３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	5,795	18.4	230	94.9	210	76.5	190	123.5	12 65
通　期	10,500	11.4	250	37.4	230	29.9	200	75.4	13 31

（注）　当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年３月21日から平成24年２月29日までの11ヶ月９日間となっております。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　１社（社名）アーク・フロント株式会社、除外　―社（社名）

（注）　詳細は添付資料Ｐ．６「２．企業集団の状況」をご覧ください。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）　詳細は添付資料Ｐ．19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期	15,015,129株	23年３月期	15,015,129株
②　期末自己株式数	24年２月期	79株	23年３月期	79株
③　期中平均株式数	24年２月期	15,015,050株	23年３月期	15,015,072株

（注）　詳細は、１株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、Ｐ．35「１株当たり情報」をご覧ください。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P．２「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

２．当社は、持株会社であり、その業績は主にグループ会社間の内部取引によるものとなるため、個別業績および個別業績予想の開示は省略しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……9
（１）会社の経営の基本方針 ……9
（２）目標とする経営指標 ……9
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……9
（４）会社の対処すべき課題 ……9
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……24
（連結貸借対照表関係） ……24
（連結損益計算書関係） ……25
（連結包括利益計算書関係） ……25
（連結株主資本等変動計算書関係） ……26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……27
（セグメント情報等） ……28
（企業結合等関係） ……33
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……36
５．その他 ……37
（１）役員の異動 ……37
（２）その他 ……37

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や雇用の先行き不安など大変厳しい状況が続くなか、復旧需要および節電対策需要などにより景気の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、海外の金融不安や円高の長期化は続いており、依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

当社グループの主な市場である飲食・アミューズメント業界におきましても、個人消費の落ち込みや計画停電等による店舗の営業時間短縮などから、企業の店舗への投資が一時的に急減いたしました。震災復旧が進むに連れて、店舗の改装需要は徐々に回復へ向かうものの、依然として設備投資に慎重な姿勢が続いており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、連結営業利益の黒字化、資金調達の多様化、「店舗トータルサービス」の強化を方針として、売上高の拡大よりも利益体質の構築を優先し、組織変更を含めた実行力のある体制を構築するとともに、経営資源の効率化と経費削減を図り、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、平成23年４月１日に店舗のトータルサポートを目的として、広告代理事業を手がけるアーク・フロント株式会社を子会社化し、店舗の広告宣伝請負など、店舗向けのサービスの充実を図りました。

なお、当社グループは、グループ全体の決算期を統一することによる業績管理の効率化を図るため、決算期の変更を実施しており、当社および一部子会社の当期の事業期間が短くなっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,425百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益182百万円(前年同期は75百万円の損失)、経常利益177百万円(前年同期は65百万円の損失)、当期純利益114百万円(前年同期は91百万円の損失)となり、目標である黒字転換を達成いたしました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

(内装工事事業)

主力事業である内装工事事業は、専業工事業務と総合工事業務により構成されております。

当連結会計年度の内装工事事業の売上高は、決算期の変更により平成23年３月21日から平成24年２月29日までの11ヶ月９日間分となり、繁忙月である３月の売上高は次期における計上となっております。

専業工事業務におきましては、主要クライアントへの集中営業、組織的な活動の徹底を方針として、業務管理体制の強化による与信・債権管理の徹底および低粗利・不採算案件の回避に努めるとともに、ゼネコン・大型案件の受注、震災復旧工事の受注に注力いたしました。

総合工事業務におきましては、大手ゼネコンからの安定受注、受注案件のチェック体制強化を方針として、売上高の伸長よりも利益体質の強化を優先する中、震災復旧に係るパチンコ・アミューズメント施設等の改装案件の受注に注力いたしました。

この結果、内装工事事業の売上高は3,815百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、店舗力の強化と拠点充実を方針として、スマートフォンの販売拡大、石神井公園店の移転などサービス向上に努めた結果、スマートフォンの販売が好調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は2,050百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

（清掃・メンテナンス事業）

清掃・メンテナンス事業におきましては、アミューズメント施設の震災復旧工事の受注とともに、省エネ・空調節電ビジネスに取り組み、空調機器メンテナンスの内製化、エコ商材の販売、加えて娯楽機器等の設置に関するサービスを展開いたしました。売上高は好調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,532百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業におきましては、研修・教育事業の推進とアミューズメント施設以外の新たな分野・業界への派遣開拓に取り組みましたが、東日本大震災の影響による店舗営業時間の短縮など上期の派遣需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,441百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

（広告代理事業）

広告代理事業におきましては、当連結会計年度より子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。商品の品質向上と収益性の追求に取り組みましたが、東日本大震災による広告宣伝・イベントの自粛が大きく影響し、売上高は伸び悩みました。

この結果、広告代理事業の売上高は560百万円となりました。

（その他）

その他は、当連結会計年度において取得した収益物件等による不動産賃貸収入であります。今後も安定的な収益の確保に努めてまいります。

その他の売上高は25百万円となりました。

（注）　当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年３月21日から平成24年２月29日までの11ヶ月９日間となっております。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高の長期化、雇用・所得環境の悪化、長引くデフレの影響と依然として不安材料は存在しており、先行き不透明の厳しい経営環境が続くものと思われます。

当業界におきましても、先行き不安により得意先の設備投資意欲に抑制がかかり、案件減少による受注競争の激化など、厳しい経営環境は続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、パチンコ・アミューズメント施設および大手ゼネコン関連の安定受注、スマートフォンの販売拡大に注力し、新たに策定した中期経営計画を着実に実行し、財務体質強化に向けた変革を実現してまいります。

平成25年２月期(第３期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,500百万円(当期比11.4%増)、営業利益250百万円(当期比37.4%増)、経常利益230百万円(当期比29.9%増)、当期純利益200百万円(当期比75.4%増)を見込んでおります。

事業別の売上高の見通しにつきましては、内装工事事業4,500百万円、情報通信事業2,200百万円、清掃・メンテナンス事業1,550百万円、人材派遣事業1,600百万円、広告代理事業600百万円、その他50百万円を見込んでおります。

（注）　当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年３月21日から平成24年２月29日までの11ヶ月９日間となっております。

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ307百万円増加し、当連結会計年度末には1,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は560百万円(前年同期107百万円の使用)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益210百万円を計上したこと及び売上債権の減少額866百万円などの増加要因と貸倒引当金の減少額294百万円及び仕入債務の減少額82百万円などの減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は493百万円(前年同期157百万円の使用)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が39百万円及び有形固定資産の取得による支出が430百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は240百万円(前年同期198百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が純額で18百万円及び長期借入れによる収入が純額で223百万円あったこと等によるものであります。

(注)　当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年３月21日から平成24年２月29日までの11ヶ月９日間となっております。

②　キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第１期	第２期
	平成23年３月期	平成24年２月期
自己資本比率（%）	58.5	55.1
時価ベースの自己資本比率（%）	32.7	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	30.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、平成23年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注)　当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年３月21日から平成24年２月29日までの11ヶ月９日間となっております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して、連結配当性向20％を目指すことを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究・開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

平成24年２月期の個別業績における当期純利益は16百万円と僅少であり財務体質強化のため、内部留保とさせていただきたく存じます。

平成24年２月期の配当につきましては、平成24年４月12日開催の取締役会において、無配とする決議をさせていただきました。

また、平成25年２月期の配当につきましては、業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、期末配当金において１株当たり２円の復配を予定しております。

（４）事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①　売上高について

当社グループは、内装工事事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び縮みなどによる店舗の新規出店、設備投資が増加・減少する影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント施設業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境、経営戦略、業績等に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。

②　経営成績について

当社グループの事業別業績において、内装工事事業の売上高が伸び悩んでおります。

当社グループは、内装工事事業の利益改善が最重要課題と認識しており、様々な改善施策を実施しておりますが、その進捗状況により当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。

③　法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④　施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に充分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、工事作業中における労働災害事故などが発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社６社の計７社で構成されており、感動と喜びを感じていただくための快適な空間・サービスを提供することを目的とし、店舗づくりにおける企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、広告代理、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

主たる子会社の株式会社日商インターライフにおきましては、「ディスプレイ、商業施設、文化施設、建築等の企画・設計・監理及び施工」を事業として、グループの中心となる内装工事事業を展開しております。

工事業務は、店装業者及びディスプレイ業者等へインテリア制作業務・不燃下地制作業務・その他制作業務等を提供する専業工事業務と、お得意様の多彩なニーズにお応えするために一括受注し、総合的に業務を提供する総合工事業務を行っております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話販売を主とする情報通信事業を展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の清掃・メンテナンスを事業としており、その子会社の株式会社ベストアンサーは、アミューズメント施設などの店舗へ娯楽機器等の販売および設置等に附帯するサービス業を営んでおります。

ディーナネットワーク株式会社は、アミューズメント施設などへ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおります。

アーク・フロント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の広告代理事業を営んでおります。

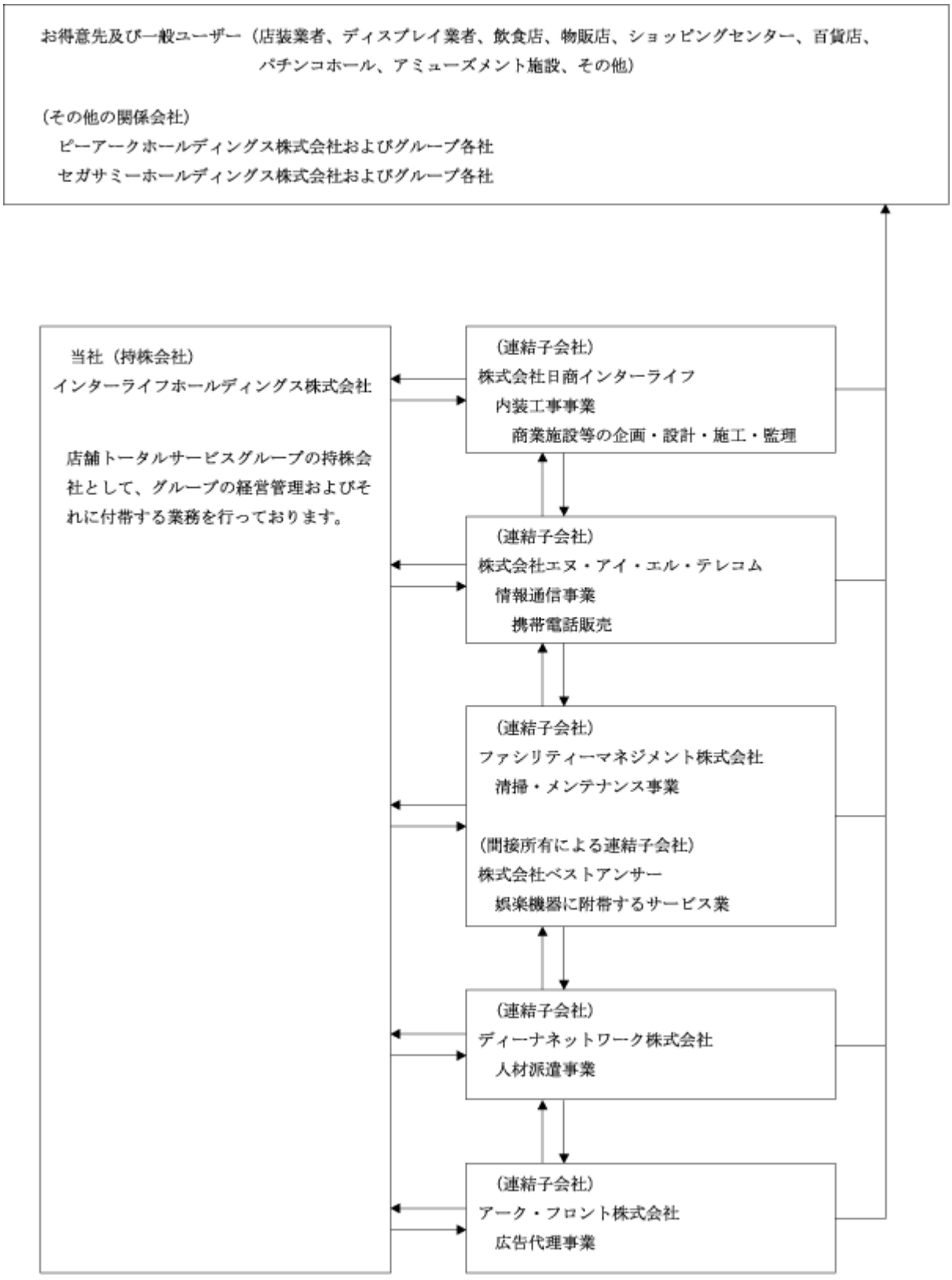
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第２位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコ　Ｐ　ＡＲＫを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持ち株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388百万円	エンターテインメントパチンコ　Ｐ　ＡＲＫを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理及びそれに附帯する業務	31.30%	営業上の取引エンタテインメント分野の受注を受けております。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953百万円	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	20.08%	監査役の兼任エンタテインメント分野の受注を受けております。

(注) １．セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
２．資本金は、平成24年３月31日現在であります。
３．議決権の被所有割合は、平成24年２月29日現在の議決権の被所有割合で算出しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適な空間・サービスを提供し、社会に貢献いたします』を経営理念としております。子供から高齢者まであらゆる世代にエンタテインメントがもたらす感動と喜びを、店舗・施設を造りサービスを提供することを通して表現し、お客様に快適な空間・サービスを提供することが、私たちの目指すものであります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大に向け、収益性を高める経営指標として、売上高、売上総利益率、売上高営業利益率を重要な指標として、適正な数値を確保することを中長期的な目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たに策定した中期経営計画「 V-Challenge　変革への３C 」

Change　自らを変革し　　Chance　機会を捉え　　Confidence　信頼を勝ち取る

を推進し、V 字回復の継続とともにステークホルダーから信頼される、社会に貢献できるグループ経営を追求してまいります。

また、主要株主であるピーアークグループ及びセガサミーグループとの連携により、エンタテインメント分野におけるアミューズメント・パチスロ・パチンコ施設の店舗内装工事の受注などグループシナジーを発揮できる体制を構築するとともに、利益の確保、企業価値の増大化に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「安定的な収益基盤の確立」と「復配の実現」を目指し、グループ経営の管理体制強化・効率化、連結納税の導入、ホールディングス単体の収益・資金の確保、グループ資金調達の充実、新規事業の開発など経営課題へチャレンジし、変革を実現してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月20日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 946,005	※3 1,256,638
受取手形及び売掛金	※1, ※3 634,126	※3 711,474
完成工事未収入金	922,849	410,754
たな卸資産	※2 117,363	※2 111,426
未成工事支出金	384,464	573,650
繰延税金資産	11,715	38,092
その他	116,084	70,431
貸倒引当金	△90,711	△54,345
流動資産合計	3,041,898	3,118,123
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	827,400	897,292
減価償却累計額	△579,195	△575,185
建物・構築物（純額）	248,204	※3 322,106
機械装置及び運搬具	17,267	21,147
減価償却累計額	△16,851	△20,817
機械装置及び運搬具（純額）	416	330
土地	292,121	※3 597,822
その他	68,906	103,792
減価償却累計額	△52,078	△79,799
その他（純額）	16,828	23,992
有形固定資産	557,571	944,252
無形固定資産		
のれん	119,333	117,182
借地権	198,759	198,759
その他	4,398	11,224
無形固定資産	322,491	327,166
投資その他の資産		
投資有価証券	108,672	106,453
長期貸付金	5,568	3,978
繰延税金資産	11,278	6,164
破産更生債権等	385,793	115,544
その他	151,271	174,391
貸倒引当金	△423,188	△165,037
投資その他の資産	239,395	241,495
固定資産合計	1,119,458	1,512,913
繰延資産		
創立費	21,390	17,033
繰延資産合計	21,390	17,033
資産合計	4,182,747	4,648,070

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月20日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,412	268,212
工事未払金	546,371	526,469
短期借入金	※3 400,000	※3 418,000
1年内返済予定の長期借入金	－	※3 34,320
未払法人税等	33,456	82,057
賞与引当金	51,369	56,487
完成工事補償引当金	4,958	2,761
未成工事受入金	19,983	134,266
その他	252,916	209,752
流動負債合計	1,610,468	1,732,327
固定負債		
長期借入金	－	※3 188,520
退職給付引当金	56,594	66,741
役員退職慰労引当金	49,393	45,715
その他	20,762	55,433
固定負債合計	126,750	356,410
負債合計	1,737,218	2,088,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	△273,931	△159,898
自己株式	△9	△9
株主資本合計	2,445,280	2,559,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	18
その他の包括利益累計額合計	248	18
純資産合計	2,445,528	2,559,331
負債純資産合計	4,182,747	4,648,070

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
売上高	9,670,622	9,425,486
売上原価	8,218,580	7,523,091
売上総利益	1,452,042	1,902,395
販売費及び一般管理費	※1 1,527,892	※1 1,720,212
営業利益又は営業損失（△）	△75,850	182,182
営業外収益		
受取利息	812	550
受取配当金	532	522
受取賃貸料	20,815	－
受取保険金	－	3,692
その他	10,060	14,271
営業外収益合計	32,220	19,036
営業外費用		
支払利息	12,780	17,442
その他	8,699	6,687
営業外費用合計	21,480	24,130
経常利益又は経常損失（△）	△65,109	177,089
特別利益		
固定資産売却益	－	※2 2,459
投資有価証券売却益	32,783	－
賞与引当金戻入額	25,013	10,381
役員退職慰労引当金戻入額	1,391	5,556
貸倒引当金戻入額	－	25,326
その他	347	3
特別利益合計	59,535	43,727
特別損失		
固定資産除却損	※3 38	※3 5,029
投資有価証券評価損	－	2,560
減損損失	※4 12,115	※4 2,441
訴訟和解金	7,500	－
貸倒引当金繰入額	16,767	－
特別損失合計	36,422	10,030
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△41,997	210,785
法人税、住民税及び事業税	41,841	110,687
法人税等調整額	7,798	△13,934
法人税等合計	49,639	96,753
当期純利益又は当期純損失（△）	△91,637	114,032

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	114,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	※2　△229
その他の包括利益合計	－	△229
包括利益	－	※1　113,803
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	113,803
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
前期末残高	384,225	219,221
当期変動額		
自己株式の消却	△165,003	－
当期変動額合計	△165,003	－
当期末残高	219,221	219,221
利益剰余金		
前期末残高	△182,294	△273,931
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△91,637	114,032
当期変動額合計	△91,637	114,032
当期末残高	△273,931	△159,898
自己株式		
前期末残高	△165,003	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△9	－
自己株式の消却	165,003	－
当期変動額合計	164,993	－
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	2,536,927	2,445,280
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△91,637	114,032
自己株式の取得	△9	－
当期変動額合計	△91,646	114,032
当期末残高	2,445,280	2,559,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,448	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,696	△229
当期変動額合計	2,696	△229
当期末残高	248	18

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
純資産合計		
前期末残高	2,534,479	2,445,528
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△91,637	114,032
自己株式の取得	△9	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,696	△229
当期変動額合計	△88,950	113,803
当期末残高	2,445,528	2,559,331

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△41,997	210,785
減価償却費	36,516	61,764
減損損失	12,115	2,441
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,106	3,254
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,021	△4,181
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,997	△4,227
のれん償却額	14,990	16,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	72,484	△294,517
受取利息及び受取配当金	△1,344	△1,073
支払利息	12,780	17,442
投資有価証券売却損益（△は益）	△32,783	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,560
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△2,459
有形固定資産除却損	38	5,029
売上債権の増減額（△は増加）	148,986	866,352
たな卸資産の増減額（△は増加）	61,039	△175,815
仕入債務の増減額（△は減少）	△129,469	△82,265
未払金の増減額（△は減少）	△62,459	△22,571
その他	△80,638	45,594
小計	17,391	644,792
利息及び配当金の受取額	1,112	2,098
利息の支払額	△13,063	△18,499
法人税等の支払額	△113,276	△68,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,836	560,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,418	△430,098
有形固定資産の売却による収入	529	4,713
投資有価証券の取得による支出	△596	△608
投資有価証券の売却による収入	44,219	9,452
貸付けによる支出	△2,830	△149
貸付金の回収による収入	2,398	1,534
定期預金の預入による支出	△100,000	△3,602
定期預金の払戻による収入	20,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △90,918	※2 △39,208
その他	△911	△35,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,528	△493,881

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,030,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,012,000
長期借入れによる収入	－	240,000
長期借入金の返済による支出	－	△17,160
その他	△1,546	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,453	240,583
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,911	307,030
現金及び現金同等物の期首残高	912,917	846,005
現金及び現金同等物の期末残高	※1　846,005	※1　1,153,036

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　４社 主要な連結子会社の名称 株式会社日商インターライフ 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム ファシリティーマネジメント株式会社 ディーナネットワーク株式会社	連結子会社の数　　６社 主要な連結子会社の名称 株式会社日商インターライフ 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム ファシリティーマネジメント株式会社 ディーナネットワーク株式会社 アーク・フロント株式会社 株式会社ベストアンサー
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
３．連結決算日の変更に関する事項	――――――	当社は連結決算日を３月20日としておりましたが、連結子会社と決算期を統一し、当社グループの業績管理等の効率化と将来のＩＦＲＳ(国際財務報告基準)の適用に備えるため、平成23年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を２月末日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は平成23年３月21日から平成24年２月29日の11ヶ月９日間となっております。
４．連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社日商インターライフの決算日は３月20日、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムの決算日は１月31日並びにファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式会社の決算日は２月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社日商インターライフは３月20日から２月末日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては、平成23年３月21日から平成24年２月29日の11ヶ月９日間の損益を取り込んでおります。また、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムについては、平成23年２月１日から平成24年２月29日までの損益を取り込み、連結上必要な調整を行っております。 ファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式会社については、平成23年３月１日から平成24年２月29日までの損益を取り込んでおります。 アーク・フロント株式会社及び株式会社ベストアンサーについては、株式を取得し子会社としたため、平成23年４月１日から平成24年２月29日の11ヶ月の損益を取り込んでおります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
５．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
	② たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	② たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～50年 その他　４年～20年	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～50年 その他　３年～20年
	② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。	③ リース資産 同左
	④ 長期前払費用 定額法を採用しております。	④ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る１年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前２連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 完成工事補償引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(4) のれんの償却方法及び償却期間	――――	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 繰延資産の処理方法 創立費 ５年間の定額法により償却を行っております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	① 繰延資産の処理方法 創立費 同左 ② 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
６．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	――――――
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 　請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 　なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。 　また、セグメント情報に与える影響もありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 　当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日））、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	資産除去債務に関する会計基準の適用 　当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
――――――――	（連結損益計算書） 　前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。 　なお、前連結会計年度末の「受取保険金」は489千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月21日 至　平成24年２月29日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月20日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
※１．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　811千円	※１．――――――
※２　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品　111,214千円 貯蔵品　6,149千円	※２　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品　96,692千円 貯蔵品　14,733千円
※３．担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　100,000千円 受取手形　229,486千円 計　329,486千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　400,000千円	※３．担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　100,000千円 受取手形　265,164千円 建物　47,180千円 土地　315,006千円 計　727,351千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　400,000千円 １年内返済予定の長期借入金　34,320千円 長期借入金　188,520千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成22年３月21日
至　平成23年３月20日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成23年３月21日
至　平成24年２月29日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当　585,411千円
賞与引当金繰入額　53,677千円
役員退職慰労引当金繰入額　11,060千円
退職給付費用　35,756千円
貸倒引当金繰入額　60,528千円</td>
<td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当　653,624千円
賞与引当金繰入額　73,586千円
役員退職慰労引当金繰入額　9,313千円
退職給付費用　41,498千円
貸倒引当金繰入額　―千円</td>
</tr>
<tr>
<td>２　―――――</td>
<td>※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物・構築物　1,591千円
土地　868千円
計　2,459千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
その他　38千円</td>
<td>※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
その他　5,029千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※４　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>事業所等</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr>
<tr><td>湯田中保養所</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地等</td><td>3,613</td></tr>
<tr><td>南箱根保養所</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地等</td><td>8,502</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>12,115</td></tr>
</table>
当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,115千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物10,972千円、土地1,129千円及びその他有形固定資産14千円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例等市場価格を参考に評価しております。</td>
<td>※４　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>事業所等</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr>
<tr><td>ソフトバンク与野店</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>2,441</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>2,441</td></tr>
</table>
当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,441千円（建物1,661千円、その他有形固定資産780千円）を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</td>
</tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年３月21日　至　平成24年2月29日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益　△88,940千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金　2,696千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月21日　至　平成23年３月20日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,280,000	―	264,871	15,015,129
合計	15,280,000	―	264,871	15,015,129
自己株式				
普通株式	264,871	79	264,871	79
合計	264,871	79	264,871	79

（注）１．普通株式の発行済株式の株式数の減少264,871株は、自己株式の消却によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
３．普通株式の自己株式の株式数の減少264,871株は、消却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年３月21日　至　平成24年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,015,129	―	―	15,015,129
合計	15,015,129	―	―	15,015,129
自己株式				
普通株式	79	―	―	79
合計	79	―	―	79

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成22年３月21日
至　平成23年３月20日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成23年３月21日
至　平成24年２月29日）</th></tr>
<tr><td>※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成23年３月20日現在）
（千円）
現金及び預金勘定　946,005
定期預金　△100,000
現金及び現金同等物　846,005</td><td>※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成24年２月29日現在）
（千円）
現金及び預金勘定　1,256,638
定期預金　△103,602
現金及び現金同等物　1,153,036</td></tr>
<tr><td>※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにディーナネットワーク株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにディーナネットワーク株式会社株式の取得価額とディーナネットワーク株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
（平成22年４月１日現在）
流動資産　288,243千円
固定資産　33,354千円
のれん　51,350千円
流動負債　△204,901千円
固定負債　△20,047千円
株式の取得価額　148,000千円
現金及び現金同等物　△57,081千円
差引：ディーナネットワーク株式会社取得のための支出　90,918千円</td><td>※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにアーク・フロント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアーク・フロント株式会社株式の取得価額とアーク・フロント株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
（平成23年４月１日現在）
流動資産　110,993千円
固定資産　32,070千円
のれん　13,035千円
流動負債　△48,703千円
固定負債　△7,396千円
株式の取得価額　100,000
現金及び現金同等物　△64,520
差引：アーク・フロント株式会社取得のための支出　35,479</td></tr>
</table>

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成22年３月21日　至　平成23年３月20日)

	内装工事事業（千円）	情報通信事業（千円）	清掃・メンテナンス事業（千円）	人材派遣事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,781,302	1,956,671	1,326,111	1,606,536	9,670,622	―	9,670,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212,661	―	163,917	―	376,578	△376,578	―
計	4,993,963	1,956,671	1,490,029	1,606,536	10,047,201	△376,578	9,670,622
営業費用	4,868,171	1,955,243	1,425,772	1,602,745	9,851,932	△105,459	9,746,473
営業利益（又は営業損失(△)）	125,792	1,428	64,257	3,791	195,269	△271,119	△75,850
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,763,949	461,454	350,409	255,506	2,831,320	1,351,426	4,182,747
減価償却費	2,825	10,805	6,225	1,772	21,628	14,695	36,323
資本的支出	―	1,700	3,671	5,965	11,336	19,200	30,536

（注）１．事業区分の方法

事業は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
内装工事事業	インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理
情報通信事業	移動体通信機器等の販売
清掃・メンテナンス事業	店舗の清掃・メンテナンス
人材派遣事業	店舗へのスタッフ派遣

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は354,717千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,847,495千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成22年３月21日　至　平成23年３月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度(自　平成22年３月21日　至　平成23年３月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「内装工事事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告代理事業」の５つを報告セグメントとしております。

「内装工事事業」は、インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工管理を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「人材派遣事業」は、労働者派遣事業、人事事務（給与計算等）代行業務を行っております。「広告代理事業」は、広告代理事業、広告宣伝に関する企画及びコンサルティングを行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年３月21日　至　平成23年３月20日）

従来までのセグメント情報の取扱いにもとづく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年３月21日　至　平成24年２月29日)

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	内装工事事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,815,581	2,050,605	1,532,223	1,441,670	560,206	9,400,286	25,200	9,425,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,707	―	38,192	89,686	8,443	226,029	―	226,029
計	3,905,289	2,050,605	1,570,415	1,531,356	568,649	9,626,316	25,200	9,651,516
セグメント利益	△11,054	45,702	95,098	16,532	20,321	166,600	23,198	189,798
セグメント資産	2,491,334	521,136	438,548	272,499	166,124	3,889,645	362,187	4,251,832
その他の項目								
減価償却費	13,272	13,058	17,897	2,004	9,412	55,645	1,761	57,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	19,237	57,028	1,661	5,254	83,181	363,949	447,130

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	9,626,316
「その他」の区分の売上高	25,200
セグメント間取引消去	△226,029
連結財務諸表の売上高	9,425,486

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	166,600
「その他」の区分の利益	23,198
セグメント間取引消去	△10,132
のれんの償却額	△14,541
全社収益（注）１	189,261
全社費用（注）２	△172,202
連結財務諸表の営業利益	182,182

（注）１．全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

２．全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	3,889,645
「その他」の区分の資産	362,187
全社資産（注）	2,906,256
セグメント間債権債務消去等	△2,510,017
連結財務諸表の資産合計	4,648,070

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	55,645	1,761	4,357	61,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,181	363,949	△10,492	436,638

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成23年３月21日　至　平成24年２月29日)

１　製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＩＴＸ株式会社	1,541,197	情報通信事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年３月21日　至　平成24年２月29日)

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	情報通信事業	計			
減損損失	2,441	2,441	―	―	2,441

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年３月21日　至　平成24年２月29日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計			
当期償却額	136	2,000	2,136	―	14,541	16,677
当期末残高	1,354	5,000	6,354	―	110,828	117,182

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年３月21日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月21日　至　平成23年３月20日）

（共通支配下の取引等）

（株式移転による持株会社設立）

平成22年４月20日開催の株式会社日商インターライフ取締役会及び平成22年６月11日開催の定時株主総会において、単独株式移転により同社を完全子会社とする持株会社「インターライフホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成22年10月５日に設立いたしました。

１　結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称

株式会社日商インターライフ

(2) 結合当事企業の事業の内容

インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理

(3) 企業結合の目的

当社グループの主力事業である内装工事事業とシナジーを発揮できる事業を当社グループに加えることにより内装工事事業の競争力を強化して、昨今の厳しい事業環境の下でも成長し続けたいと考え、主に以下を目的として、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

①　グループ事業の展開力強化

新規事業を機動的に展開して、グループ事業を弾力的に運営するため、グループの経営戦略や経営資源の配分を立案する機能を持株会社にて行い、グループ全体の企業価値向上を目指します。

②　各事業に合う組織、人事制度の導入

人事処遇、利益管理等の手法を各事業に応じたものにすることにより、評価の適切化、人材の育成・活用を図り、やる気・やりがいを高めてまいります。

③　各事業の専門性の向上

持株会社体制により、各社はそれぞれの事業領域の業務遂行に集中し、専門性の発揮や対応力を強化して、事業の成長・発展を図ります。

純粋持株会社体制へ移行することにより、グループの将来の成長のため、店舗にかかわる新しい事業への取り組みも視野に入れ、各事業の競争力・収益力をアップさせ、グループの総合力を最大限発揮して企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 企業結合日

平成22年10月５日

(5) 企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

(6) 結合後企業の名称

インターライフホールディングス株式会社

当連結会計年度（自　平成23年３月21日　至　平成24年２月29日）

（取得による企業結合）

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1)　被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　アーク・フロント株式会社

事業の内容　　広告代理事業

(2)　企業結合を行った主な理由

得意先店舗の広告宣伝ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と安定した売上・利益を確保できるグループの新たな柱とするためであります。

(3)　企業結合日

平成23年４月１日

(4)　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)　結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6)　取得した議決権比率
　　100.0％
(7)　取得企業を決定するに至った主な根拠
　　現金を対価とした株式取得による完全子会社化のためであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
　平成23年４月１日から平成24年２月29日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳
　取得の対価　　取得株式数　　400株
　　取得価額　　100,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) のれんの金額　　13,035千円
(2) 発生原因
　　主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
(3) 償却の方法及び償却期間
　　10年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	110,993千円
固定資産	35,070千円
資産合計	146,063千円
負債の額	
流動負債	48,703千円
固定負債	7,396千円
負債合計	56,099千円

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
　当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
１株当たり純資産額　162.87円	１株当たり純資産額　170.45円
１株当たり当期純損失　6.10円	１株当たり当期純利益　7.59円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△91,637	114,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△91,637	114,032
期中平均株式数（千株）	15,015	15,015
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年２月29日）
（アーク・フロント株式会社の株式取得） 当社は、平成23年３月17日開催の取締役会において、ピーアークホールディングス株式会社傘下の広告代理事業会社であるアーク・フロント株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成23年４月１日付で譲受手続きを完了させ、当社の連結子会社としております。 １．株式取得の目的 当社は、得意先店舗の広告宣伝ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と売上・利益の確保を目的に子会社化するものであります。 ２．株式取得の相手会社 ピーアークホールディングス株式会社 ３．買収する会社の名称、事業内容等 商　　号　アーク・フロント株式会社 事業内容　広告代理事業 従業員数　18名 ４．株式取得の時期 平成23年４月１日 ５．取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率 取得株式数　400株 取得価額　100,000千円 取得後の持分比率　100.0％	――――――

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項ならびに個別財務諸表および注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。